

経営比較分析表（平成28年度決算）

岐阜県 坂祝町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり敷置料金(円)
-	該当数値なし	69.75	100.00	3,130

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
8,204	12.87	637.45
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,689	2.55	2,230.98

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



「単年度の収支」



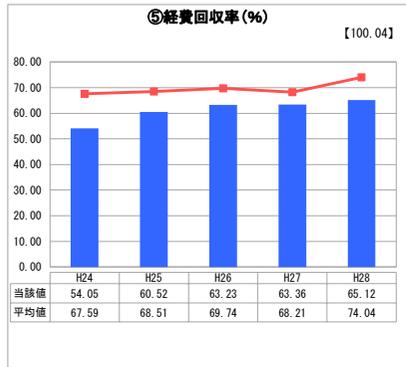
「累積欠損」



「支払能力」



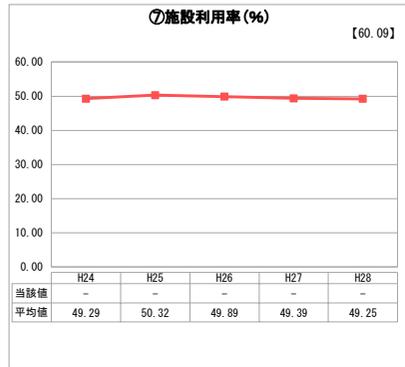
「債務残高」



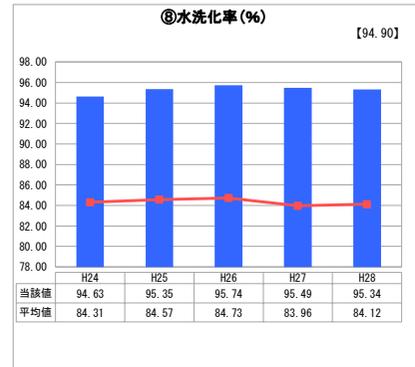
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

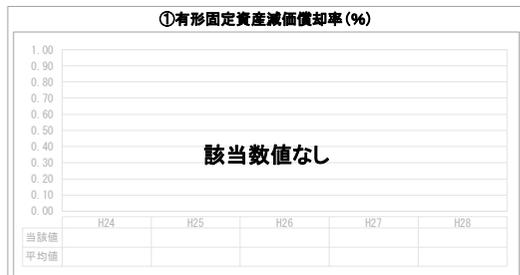


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率 平成24年度以降収益的収支比率が下落しておりますが、これは年々増加する修繕工事等維持管理増額によるものです。また、借入金の償還金においても元利均等償還を採用していることから、平成32年度までは年々元金の支払い額が増額をしていることにより収益的収支比率が下がっております。なお、平成25年度に使用料改定を実施しており、平成26年度からは収益的収支比率は上向き傾向にあります。

②累積欠損比率③流動比率については、公営企業会計でないため必要なデータが無く検証は出来ませんが、平成31年度を目前に公営企業化を進めており、今後、それにより正確な検証が出来るものと考えています。

④企業債残高対事業規模比率 現在までの借り入れによる企業債残高の事業規模比率は、年々下落しており現在の借入金については平成57年度でなくなる予定であり、現在の公共下水道事業区域の整備がほぼ完了していることから、このまま比率は下がって行くものとなります。

⑤経費回収率 類似団体の平均値より低くなっていますが、平成25年度に使用料見直しによる改定を行ったことにより、その年以降平均値より低いものの、右肩上がりとなっています。

⑥汚水処理原価 類似団体の平均値より安くなってはいますが、今後、人口減少あるいは節水取組による使用料収入の減少や汚水処理の値上げ等が懸念されます。今後使用料の見直しや経費の軽減等により現状を維持して行くよう努めます。

⑦施設利用率 当町は、木曾川右岸流域関連ですべて処理場がないことから施設の利用率はわかりませんが、⑧の水洗化率を見ると99%前後を維持していることから、高い利用率であると考えられます。

2. 老朽化の状況について

当町においては、平成元年に最初の汚水管が布設され、これまでに約45kmの管渠が布設されています。

最も古い汚水管が約30年経過しています。近年、硫化水素によるコンクリートの腐食により、特にマンホールの破損等が若年自立し始めており、交通安全上の問題や不明水流入の原因へ繋がる恐れがあることから、破損の大きな箇所から順次補修工事をするよう努めています。

なお、将来的には地震等災害に備えて耐震管への布設替えへの検討が必要となりますが、財源確保について十分な検討が必要と考えています。

全体総括

当町は小さな町であることから整備も殆ど済みであり、水洗化率も高いものとなっています。しかし、経費の回収率が低いことから、これまでに人員削減による経費の削減や使用料の改定等実施してきました。

将来、施設の老朽化に伴う修繕や老朽管の布設替え等整備費が多くなっていくことは必至です。

今は特別会計により事業をすすめており、事業費の一部を一般会計からの繰入金に依存している状況です。そこで、現在全国的に公営企業会計への移行を進めている中で、当町においても平成31年度を目途に移行への作業を進めています。

今後、公営企業会計移行による中身の見える会計をすることで得られるデータにより、経営分析をし状況を把握するとともに無駄な経費の軽減、使用料改定により効率的・持続的に安定した経営を目指すよう努めています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。